

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月29日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2015年11月1日 至 2016年7月31日	自 2016年11月1日 至 2017年7月31日	自 2015年11月1日 至 2016年10月31日
売上高	(千円)	8,380,894	10,021,875	11,447,234
経常利益	(千円)	190,488	302,540	265,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	111,449	169,660	174,194
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,988	178,127	99,017
純資産額	(千円)	2,251,367	2,491,406	2,292,050
総資産額	(千円)	4,542,367	4,675,592	4,607,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.02	25.80	26.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.60	25.09	25.86
自己資本比率	(%)	49.0	52.4	49.1

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年5月1日 至 2016年7月31日	自 2017年5月1日 至 2017年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.28	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結会計期間注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2016年11月1日から2017年7月31日まで）におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生後の政策変更の動向、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、本格的な景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年6月で1.51倍、正社員の有効求人倍率でみても1.01倍と、2004年11月の調査開始以降、初めて1倍を上回り、過去最高を記録しております。総務省発表の労働力調査でも完全失業率は2017年6月では2.8%と高水準を維持、地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足が顕著になるなど、雇用情勢は改善傾向が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは昨年度同時期はBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

#### （BPO事業）

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新素材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても効率的な運営に注力し、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッキング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出始め、収益性が大幅に向上しております。売上高も企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持したまま、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、引き続き安定的に推移いたしました。2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイイトの子会社化により、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・熊本」の4拠点となり、今後はBCP（事業継続計画）対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大を目指してまいります。

主に子会社のスリープロウィズテック株式会社と2016年9月に子会社化したヒューマンウェア株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注状況は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、更なる業績拡大を目指してまいります。京都が本社のヒューマンウェア株式会社は主に近畿圏の大手精密機器メーカーへの技術者派遣を手がけており、近畿圏の当社登録エージェントとの融合やITスキルレベル向上に向けた取り組みにも注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は89億42百万円（前第3四半期連結累計期間比17.7%増）、セグメント利益は7億10百万円（前第3四半期連結累計期間比26.5%増）となりました。

#### （コワーキングスペース事業）

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。主に起業家や個人事業主支援を目的としてレンタルオフィス事業を首都圏中心に47箇所で開催しており、「必要な時に、必要な分だけ使う（借りる）」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、費用が先行するケースもありますが、利用企業社数は2,800社を突破、稼働率も高水準を維持しており、堅調に推移しております。今後は利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は10億96百万円（前第3四半期連結累計期間比38.4%増）、セグメント利益は35百万円（前第3四半期連結累計期間比141.0%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は100億21百万円（前第3四半期連結累計期間比19.6%増）、営業利益は2億85百万円（前第3四半期連結累計期間比49.3%増）、経常利益は3億2百万円（前第3四半期連結累計期間比58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前第3四半期連結累計期間比52.2%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円減少（1.6%減）し、32億92百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が62百万円増加した一方で、現金及び預金が1億92百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億21百万円増加（9.6%増）し、13億82百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億47百万円、投資その他の資産が36百万円増加した一方で、無形固定資産が63百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、67百万円増加（1.5%増）し、46億75百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、56百万円減少（2.9%減）し、18億98百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億円、賞与引当金が77百万円、買掛金が38百万円増加した一方で、未払金が1億65百万円、1年内償還予定の社債が77百万円、1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、75百万円減少（20.9%減）し、2億85百万円となりました。これは、主として資産除去債務が25百万円増加した一方で、社債が75百万円、長期借入金が37百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億31百万円減少（5.7%減）し、21億84百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億99百万円増加（8.7%増）し、24億91百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億69百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント増加し、52.4%となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,129,070	7,129,070	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,129,070	7,129,070		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年5月1日～ 2017年7月31日 (注)	4,000	7,129,070	808	1,010,384	804	530,364

(注) 2017年5月1日から2017年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,578,100	65,781	
単元未満株式	普通株式 970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,125,070		
総株主の議決権		65,781	

(注) 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により、発行済株式総数は4,000株増加し7,129,070株となっております。

【自己株式等】

2017年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000		546,000	7.66
計		546,000		546,000	7.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年5月1日から2017年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年11月1日から2017年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531,499	1,338,721
受取手形及び売掛金	1,659,870	1,721,951
その他	174,452	252,089
貸倒引当金	19,632	20,056
流動資産合計	3,346,190	3,292,705
固定資産		
有形固定資産	200,464	348,390
無形固定資産		
のれん	573,414	486,325
その他	82,201	106,098
無形固定資産合計	655,615	592,424
投資その他の資産		
投資有価証券	77,452	107,358
長期貸付金	267,619	265,729
その他	352,156	335,430
貸倒引当金	291,774	266,446
投資その他の資産合計	405,454	442,072
固定資産合計	1,261,534	1,382,887
資産合計	4,607,725	4,675,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,895	214,802
短期借入金	67,276	167,276
1年内償還予定の社債	157,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	121,835	70,282
未払金	951,488	785,888
未払法人税等	120,858	75,540
賞与引当金	7,672	85,439
その他	352,511	419,308
流動負債合計	1,954,537	1,898,536
固定負債		
社債	180,000	105,000
長期借入金	130,387	92,773
資産除去債務	24,960	50,532
その他	25,790	37,343
固定負債合計	361,138	285,649
負債合計	2,315,675	2,184,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,877	1,010,384
資本剰余金	599,749	603,199
利益剰余金	789,958	959,618
自己株式	140,452	140,452
株主資本合計	2,256,132	2,432,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265	16,731
その他の包括利益累計額合計	8,265	16,731
新株予約権	27,651	41,924
純資産合計	2,292,050	2,491,406
負債純資産合計	4,607,725	4,675,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)
売上高	8,380,894	10,021,875
売上原価	6,581,110	7,827,256
売上総利益	1,799,784	2,194,619
販売費及び一般管理費	1,608,782	1,909,520
営業利益	191,001	285,099
営業外収益		
受取利息	2,293	102
受取配当金	2,276	27
解約返戻金	859	8,000
助成金収入		12,464
消費税等免除益	758	103
貸倒引当金戻入額	648	805
その他	3,556	4,620
営業外収益合計	10,392	26,124
営業外費用		
支払利息	8,431	4,829
支払保証料	2,238	1,143
その他	234	2,709
営業外費用合計	10,905	8,682
経常利益	190,488	302,540
特別利益		
投資有価証券売却益	31,477	
新株予約権戻入益	310	342
特別利益合計	31,788	342
特別損失		
固定資産除却損	30	4,402
震災関連費用	6,649	
特別損失合計	6,680	4,402
税金等調整前四半期純利益	215,596	298,481
法人税、住民税及び事業税	101,889	122,499
法人税等調整額	2,257	6,320
法人税等合計	104,147	128,820
四半期純利益	111,449	169,660
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,449	169,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)
四半期純利益	111,449	169,660
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,460	8,466
その他の包括利益合計	45,460	8,466
四半期包括利益	65,988	178,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,988	178,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)
減価償却費	56,245千円	79,452千円
のれんの償却額	81,407千円	116,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,588,942	791,952	8,380,894		8,380,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,049	594	11,643	11,643	
計	7,599,991	792,546	8,392,537	11,643	8,380,894
セグメント利益	562,023	14,756	576,779	385,778	191,001

(注)1. セグメント利益の調整額 385,778千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コワーキングスペース事業」セグメントにおいて、2015年11月1日より株式会社アセットデザイン(その他連結子会社2社を含む。)が新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において205,081千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,925,998	1,095,877	10,021,875		10,021,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,372	702	17,074	17,074	
計	8,942,371	1,096,579	10,038,950	17,074	10,021,875
セグメント利益	710,777	35,560	746,337	461,238	285,099

(注)1. セグメント利益の調整額 461,238千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントを「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円02銭	25円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,449	169,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	111,449	169,660
普通株式の期中平均株式数(株)	6,546,535	6,576,229
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円60銭	25円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	166,576	186,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

第21回新株予約権

当社は、2017年8月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役(社外取締役も含む)及び従業員並びに当社監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記の通り決議いたしました。

1. 新株予約権の目的である株式の種類

当社普通株式

2. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする

3. 新株予約権の総数

33,200個

4. 新株予約権の行使時の払込金額

割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は当該終値を行使価額とする

5. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	4名	3,400個
当社子会社取締役	10名	7,500個
当社監査役	3名	1,700個
当社従業員	27名	15,500個
当社子会社従業員	10名	5,100個

6. 新株予約権の割当日

2017年9月29日

7. 新株予約権を行使することができる期間

割当数の25%：2019年10月1日から2027年8月29日までの期間

割当数の25%：2020年10月1日から2027年8月29日までの期間

割当数の25%：2021年10月1日から2027年8月29日までの期間

割当数の25%：2022年10月1日から2027年8月29日までの期間

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月29日

スリープログループ株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の2016年11月1日から2017年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年5月1日から2017年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年11月1日から2017年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の2017年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。